

一般質問(要旨)



議員 山田 たい子
日本共産党
つくば市選出

つくば市内における 県立高校の課題

議員 TX沿線開発により、つくば市では県立高校が不足している。既存校の魅力向上も必要だが、交通利便性のよい場所に県立の普通科高校を新設すべきだが、所見は、
教育長 つくば市では中学卒業者の市内進学が6人に1人なのは承知しているが、県立高校配置は、広域的に検討すべきと考える。卒業生数の動向や隣接エリアを含む志願状況などを注視し、同市内から通学可能な県立高校の募集定員増加などの対応を取っていききたい。



議員 高安 博明
県民フォーラム
日立市選出

4年目に向けた県北振興 チャレンジプラン

議員 地域活性化には人づくりが重要である。プランを旗印に、県北振興にどう取り組むのか。
知事 起業型地域おこし協力隊の増員に加え、協力隊マネージャーを配置し、地域のネットワークづくりを支援している。また、新たに事業化支援講座を実施し、起業人材の育成と起業家コミュニティの形成促進を図る。さまざまな施策が着実に成果を上げるようプランに取り組み、地域に適した振興策を推進する。

医療的ケア児への支援

議員 医療的ケア児の家族を支援するため、レスパイト施設※1が必要。また、医療的ケア児支援センター※2早期設置について所見は、
知事 県内にレスパイト施設は20カ所あり、障害福祉圏域に設置されており、障害の状況に合わせた支援に努める。センターについては、医療・福祉専門機関や家族会代表からなる協議会で意見を伺いながら、ケア児へのよりよい支援の在り方を検討していく。



医療的ケア(たんの吸引)

日本一子どもを産み育てやすい 県を目指す取組

議員 産前産後の時期に妊産婦の不安や経済的負担を軽減することが必要である。どう取り組むのか。
保健福祉部福祉担当部長 妊産婦の不安には、助産師が自宅を訪問し悩みに丁寧に対応している。経済的負担には、マル福などの医療費助成や第3子以降の保育料完全無償化などのほか、出産一時金の引き上げも国に要望している。今後も少子化対策に全力で取り組む。

出、国道 245号 の4車線 化整備な ども質問



起業型地域おこし協力隊による視察研修の様子



議員 石塚 隼人
いばらき自民党
坂東市・五霞町・境町選出

圏央道周辺地域における新たな 産業用地の確保及び企業立地の加速化

議員 坂東市山地区において、新たに県施行により開発する産業用地に対する企業誘致の方針は、
知事 事業採算性の見直しや広大な面積、浸水想定区域外ということなど評価も高く、対象地として選定した。半導体や次世代自動車など成長分野の企業をターゲットに、1万社以上に対する設備投資意向調査や企業幹部への情報発信などを行い、本県経済全体への大きな波及効果が期待できる企業の立地を目指し、全力で取り組む。



議員 岡田 拓也
いばらき自民党
高萩市・北茨城市選出

地域リハビリテーションの推進

議員 理学療法の介護予防への活用やシルバリーリハビリ体操指導士養成事業の普及にリハビリ専門職との連携は重要である。人材確保にとどまらず、現場の声を行政に反映できるかも重要だが、考えは、
保健福祉部部長 茨城県リハビリテーション専門職協会などと連携し、専門職向けの講習会、自宅を訪問するリハビリ相談、リハビリ専門職の市町村派遣などを実施している。先進的な取り組みを行う市町村などの意見を参考にしていく。

若い世代のニーズに応じた 結婚支援

議員 結婚を希望する方の出会いを増やすため、どう取り組むのか。
保健福祉部福祉担当部長 本県の婚姻数は8年連続で減少し、コロナ禍の影響もあり、極めて深刻な状況。今後、広く県外在住者も含め新規会員の掘り起こしを促進するため、著名人を登用し、本県の結婚支援策のPRを強化する。さらに、同様の結婚支援策を展開している近隣県とも、会員登録などの面で相互に連携を強化していく。



産業用地の開発予定地
(坂東市山地区周辺)

災害ボランティアの振興

議員 災害ボランティア条例制定により取り組みが強化された。事前登録のさらなる推進やボランティア活動をする団体などの連携強化、住民などの意識醸成などが必要だが、どう促進するか。
保健福祉部福祉担当部長 個人に加え団体を含めた登録の推進や、県防災ボランティアネットワークの活性化、県民参加のイベント開催などにより、促進を図っていく。

性・起業型 地域おこし 協力隊の活 用、小規模 企業の振興 なども質 問



「リハビリ相談」で、理学療法士が要介護認定者宅を訪問

今定例会で可決された議案など

議員など提出

◆条例の制定

- 茨城県犯罪被害者等支援条例
- 茨城県小規模企業振興条例

◆条例の一部改正

- 茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例

◆意見書

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける学校給食関連事業者への支援の充実強化を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業への金融支援の強化を求める意見書
- 原油及び生活必需品の価格高騰から国民の生活及び経済を守る対策を求める意見書

◆決議

- ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議
- 2023年主要国首脳会議(G7サミット)関係閣僚会合の茨城開催を求める決議

知事提出

◆令和4年度当初予算関係

- 一般会計予算(11件)
- 特別会計予算(13件)
- 企業会計予算(6件)
- ◆令和3年度補正予算関係
- 一般会計予算(1件)
- 特別会計予算(13件)
- 企業会計予算(6件)

◆条例の制定

- 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律に基づき畜舎等の技術基準を定める条例

◆条例の一部改正

- 茨城県行政組織条例の一部を改正する条例
- 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例

- 茨城県地域医療医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例

◆条例の廃止

- 土浦・阿見都市計画事業阿見吉原土地区画整理事業施行規程を定める条例を廃止する条例

◆その他

- 包括外部監査契約の締結について

◆人事

- 教育委員会教育長の任命について
- 公安委員会委員の任命について

◆報告

- 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について

※意見書および決議の全文は

議会ホームページでご覧いただけます。

<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/tayori/>
https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/tayori/tayori202202_pdf/ikensyo.htm#1

